様式２

推薦調書（実装部門）

<table>
<tr><td>表彰区分</td><td colspan="2">市</td><td>推薦都道府県</td><td>福島県</td></tr>
<tr><td>地方公共団体名</td><td colspan="4">会津若松市</td></tr>
<tr><td>取組名称</td><td colspan="4">住民基本台帳と地理情報システムの連携による住民の位置情報の見える化と防災分野等の市施策への活用</td></tr>
<tr><td>連携自治体、企業、団体等</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）</td><td>（種類）</td><td>①</td><td>（左記が①の場合の分野）</td><td>防災</td></tr>
<tr><td colspan="4">【デジタルを活用した取組の全体概要】
会津若松市では、約 12 万人の市内全住民の住民基本台帳情報を GIS（Geographic information system：地理情報システム）上にポイントとしてプロットした「住民ポイント」を整備し、また、市役所窓口の異動手続きの際に本人に直接場所を確認し、「住民ポイント」を常に最新の状態に維持する運用体制を構築している。
この住民ポイントに市の保有する様々な情報・データを統合し、各種施策等に活用している。例えば、本来の導入目的である災害対応の分野については、災害発生個所の情報や市の持つ災害時要支援者の情報と統合し、対応体制の検討材料として地図や対象者リストを提供するシステムを構築し、実際に毎年の防災訓練の際に、この運用等の訓練を行っている。
さらにこの分野の事例として、Open Street Map から道路と建物の形状をインポートし、そこに、土砂災害警戒区域、土砂災害危険個所、河川浸水情報等の災害情報、また市がオープンデータとして公開している施設情報・避難所情報、NASA が公開している地形情報から精製した等高線等を重ねてハザードマップを職員が作成し、市内に全戸配布するということも行っている。
【実施に至る経緯・動機】
会津若松市では、平成 23 年に発生した東日本大震災で大きな被害を及ぼしたこと等を教訓に ICT を活用した災害時要支援者への支援体制構築に取り組んできた。災害対応に特化したシステムは平時には利用されずシステムと職員のスキル維持が困難であるという課題意識から、平成 24 年度に、日常業務にも使うことのできる統合型 GIS を導入した。
【解決する課題の具体的内容】
これまで、市の持つ様々な分野の膨大なデータは、各部署で地図とは別に管理され、見える化して施策に有効に活用するためには多大な労力を要したことから、エビデンスに基づいた行政運営が進んでこなかった。
特に、迅速で正確な判断で住民の命を救う必要のある防災分野においては、例えば市として高齢者や障碍者等の居住情報を保有しているにもかかわらず、これらは各々の部署で個別に Excel 等により管理されていたた</td></tr>
</table>

	め、発災時にこれらの災害時要支援者に関する情報を迅速に地図上に表示し、そのリストを町内会ごとに提供するという運用は困難であった。 　また、ハザードマップにおいては、背景地図として使用してきた紙ベースの白地図の情報が古い点や、重ね合わせの精度向上、印刷以外での情報提供への柔軟な対応が必要となっており、GIS および OpenStreetMap をはじめとした地理情報オープンデータを活用することで、効率的かつ柔軟な地図を、職員の手により作成することが可能となった。
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	統合 GIS システムでの業務改善事例数：36 例（2013 年-2021 年） 統合 GIS システムを活用した避難訓練の回数：７回（2015 年-2021 年） 統合 GIS で作ったハザードマップの市民配布数:138,000 枚（2014 年-2021 年）
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	統合 GIS は、その操作の難しさ等から職員が日常の業務で積極的に GIS を利用するには敷居が高いという問題があった。そのため、平成 25 年に CIO チーム直属の組織として、部署横断の職員による「統合 GIS 活用検討チーム」を編成し、月例で検討会を開催して各部署の持つ意見や課題、また GIS の操作や活用の方法を共有することで、GIS に関する職員のスキル維持、庁内普及を進めてきた。 　これらの取組の結果、市の各部署による GIS の業務利用が進み、例えば、市内に 4000 か所以上あるごみステーションのデータを GIS に取り込んで、地区ごとのステーションの統計を取ることを可能にしたり、日々のバス乗降データを元に路線バス再編の検討を客観的に行い、地域の方々との信頼関係を構築しながら、最適な路線バスの在り方を見つけ出す等、様々な分野でエビデンスに基づく行政運営の事例が見られるようになった。 　さらに、住民ポイントを 250m メッシュで統合し「匿名化加工」を施したデータをオープンデータとして、市のオープンデータカタログサイト「DATA for CITIZEN」で公開することで、例えば市内への出店を検討する企業が立地検討に活用する等、民間での利用も広がりつつある。
今後の展望	災害の際の要支援者把握の仕組みについては、会津若松市がデジタル田園国家構想推進交付金に応募した複数分野連携サービスの１つとして、ICT オフィス「スマートシティ AiCT」入居企業が提供する防災アプリ「マイハザード」と別の事業者が提供する介護コミュニティアプリ「ケアエール」を連携させ、本人のオプトインに基づき、災害の際に地域において要支援者の情報を把握できる仕組みの構築を提案している。 　また、ハザードマップをはじめ、統合 GIS で作成したデータをウェブサイト上で公開し、市民の利便性の向上を図っており、今後は GIS のアプリ等を使用した業務への活用をはじめ、市民との双方向のコミュニケーションツールとしての活用について検討を進めていく。 　本件事業で培った経験を活かし、このようなさらに先進的な取組を進めていく。

「住民基本台帳と地理情報システムの連携」概要図

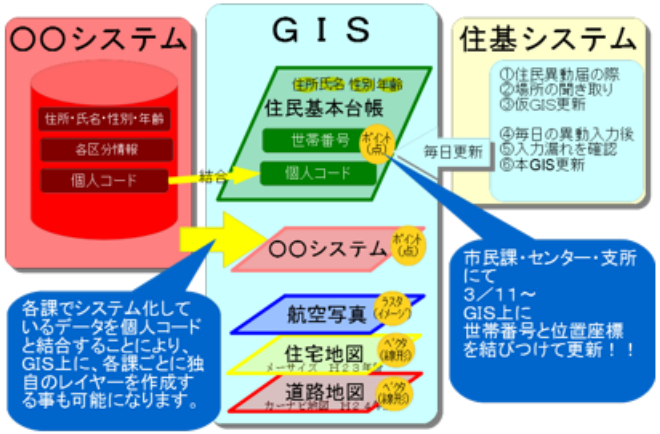
本市では、東日本大震災等を教訓とし、ICTを活用した災害時要支援者への支援体制構築のため、平成24年に統合GISシステムを導入。「住民ポイント」を随時更新し、これに市保有の様々な情報・データを統合することで、防災分野等の市の各種施策に活用している。

「住民ポイント」の更新（市民課）

窓口で異動場所について聞き取り

毎夕方、住基データの更新をGISへ反映

「統合GIS」システム運用（情報統計課）



様々な施策での活用（各原課）

避難訓練での活用

バスルート検討への活用

市役所内での勉強会（活用検討チーム）